

令和3年度 公文書開示（6月決定分）

[illegible]

令和3年度 公文書開示（6月決定分）

[illegible]

令和3年度 公文書開示（6月決定分）

[illegible]

令和3年度 公文書開示（6月決定分）

月 整 理 番 号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	総 枚 数	決定区分					（根拠規定）条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開 示	一 部 開 示	非 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号		
25	R3. 6. 10	R3. 6. 23	・都立墨東特別支援学校（3）受変電設備改修工事 ・都立田無特別支援学校（2）受変電設備改修工事 ・都立八王子拓真高等学校（31）受変電設備その他改修工事 ・都立清瀬高等学校（31）空調設備改修工事 図面、特記仕様書、設計説明書、工事設計書、代価明細書、諸経費計算書 一式	291	1															教育庁都立学校教育部営繕課
26	R3. 6. 15	R3. 6. 23	都立浅草高等学校(3)昇降機設備改修工事 工事設計内訳書・諸経費計算書	17	1															教育庁都立学校教育部営繕課
27	R3. 6. 22	R3. 6. 23	令和3年3月25日付けの中学校等別評定割合（個表）-都内公立中学校第3学年及び義務教育学校第9学年の令和2年12月31日現在の評定（調査書記載の評定）状況-調査対象623校（中等教育学校、義務教育学校を含む。）のうち調査対象人員が40人以下の学校等を除いた578校	14	1															教育庁都立学校教育部高等学校教育課
28	R3. 1. 5	R3. 6. 25	旅費請求内訳書（令和●年●月分）	6		1					1				1				・●年●月●日に処分発令を受けた教職員が所属する学校名に係る情報であり、当該情報は、特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもののため ・●年●月●日に都教育委員会が行った東京都公立学校職員に対する懲戒処分発令の態様に係る情報であり、開示することにより人事管理事務に支障を及ぼすおそれがあるため	教育庁人事部職員課
29	R3. 2. 25	R3. 6. 25	(1) 「事故報告書の提出について」（24中支セ支第372号） (2) 「事故報告書の提出について」（25中支セ支第16号）	7		1					1				1				・「発生日時」欄、「発生場所」欄・「事故者所属職名」欄・「事故者氏名」欄・「教科」欄・「教職年数」欄・「校務分掌」欄（都教育委員会が処分公表基準に基づき公表する処分理由と同等の内容である部分を除く。） 個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもののため ・「1 発生状況」欄・「2 学校の対応措置」欄・「3 校長所見」欄（都教育委員会が処分公表基準に基づき公表する処分理由と同等の内容である部分及び一般的な記述を除く。）・「4 添付資料」欄及び添付資料 ・個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもののため ・当事者、関係者等からの報告や事情聴取等の内容について、開示が前提となると、今後、同種の事故が発生した場合に、当事者等からの報告や事情聴取等による適切な情報収集が困難となるおそれがあり、人事管理に係る事務の公正かつ円滑な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため ・開示が前提となると、事故に関して、校長が自らの率直な意見を記入することができなくなるおそれがあり、人事管理に係る事務の公正かつ円滑な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	教育庁人事部職員課
30	R3. 2. 25	R3. 6. 25	「2021年2月22日付『●●』 「●●」の都立学校教員が載った ”君が代”等の記事の内容に関し、 都教委が幹部間で協議したり、文科省や国会議員・都議等の政治家とやり取りしたりした文書（電話・メールの記録を含む）					1											作成及び取得していないため	教育庁人事部職員課
31	R3. 2. 25	R3. 6. 25	・服務事故に関する事情聴取書 （平成24年度実施） ・服務事故の監督責任に関する事情聴取書 （平成24年度実施） ・服務事故に関する事情聴取書 （平成25年度実施） ・服務事故の監督責任に関する事情聴取書 （平成25年度実施）				1				1				1				・被聴取者に係る情報は、個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもののため ・事情聴取の内容について、開示が前提となると、今後、同種の事故が発生した場合に、当事者、関係者等からの事情聴取による適切な情報収集が困難となるおそれがあり、人事管理に係る事務の公正かつ円滑な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	教育庁人事部職員課

令和3年度 公文書開示（6月決定分）

[illegible]